

市町村の概要

市町村名	面積 km ²	人口			
		総世帯数	総人口	男	女
		世帯	人	人	人
総数	*6,340.76	495,212	1,131,830	537,281	594,549
大分市	502.39	211,814	477,420	229,652	247,768
別府市	*125.34	55,229	117,868	53,508	64,360
中津市	*491.44	37,434	82,930	40,256	42,674
日田市	666.03	25,445	62,709	29,681	33,028
佐伯市	903.12	29,473	67,684	31,408	36,276
臼杵市	291.20	14,689	36,419	17,245	19,174
津久見市	79.50	7,057	16,117	7,503	8,614
竹田市	*477.53	8,644	20,250	9,416	10,834
豊後高田市	206.24	9,833	22,060	10,447	11,613
杵築市	280.08	12,004	28,313	13,683	14,630
宇佐市	439.05	22,691	53,673	25,234	28,439
豊後大野市	603.14	14,043	33,723	15,699	18,024
由布市	*319.32	13,516	33,090	15,621	17,469
国東市	318.10	11,983	26,389	12,511	13,878
姫島村	6.99	846	1,774	837	937
日出町	73.32	11,313	27,963	13,347	14,616
九重町	*271.37	3,435	8,852	4,198	4,654
玖珠町	286.60	5,763	14,596	7,035	7,561

(資料)面積:国土地理院R1年 人口:大分県の人口推計R2.1.1
*印は境界の一部が未定のため参考値

大分県の日本一

温泉源泉総数・湧出量
(H29年度)

4,418孔・280kℓ/分



数値を見ただけでわかる圧倒的な温泉力。大分人が胸を張って誇れる自慢です。

再生可能エネルギー自給率
(H29年度)

40.20%



地熱発電電力量も日本一。ここにも大分の温泉力が存分に発揮されています。

石灰石生産量
(H29年度)

26,529千t



津久見市は江戸時代から石灰業が盛んな地域。現在も埋蔵量は日本一を誇っています。

ホオズキ出荷本数
(H28年)

1,004千本



生産数、生産額ともに日本一で、実が大きく、色が鮮やかなことで知られています。

カボス生産量
(H28年)

6,000t



大分県民はスダチではなくかぼす。刺身、焼酎から味噌汁まで、何にでも入れるのです。

乾しいたけ生産量
(H30年)

1,038t



クヌギの木で作られているため、きのこの肉質が豊かなうえ、大型で美味しい!

七島イ生産量
(H29年)

8.3t



国東市特産の七島イは畳の材料です。い草とは異なり、断面が三角形で非常に丈夫です。

サフラン(花芯)生産量
(H28年)

15kg



竹田市で生産されています。パエリア、サフランティーのほか薬用としても重宝します。

産業別支援・企業会等

自動車関連産業

北部九州は本県のダイハツ九州(株)をはじめ多くの完成車メーカーや一次部品メーカーが進出して国内有数の自動車生産拠点となり、本県では数多くの企業が部品供給など自動車関連産業に参入しています。

大分県自動車関連企業会

大分県自動車関連企業会を推進母体に完成車メーカーや一次部品メーカーと連携し、県内企業の技術力向上や取引拡大、人材育成等の支援事業に取り組んでいます。

設立	平成18年2月
会員数	会員148社、協賛会員(一次部品メーカー)26社、 顧問(産・官・学関係団体)13団体、連携機関2団体(H31.2.25時点)
特別顧問	ダイハツ九州(株)代表取締役社長、トヨタ自動車九州(株) 代表取締役社長、日産自動車九州(株)代表取締役社長
会長	岡本 勝美(岡本自工(株)代表取締役会長)



金型保全技術者育成講座

主な支援内容

◆技術力向上・人材育成

現場改善・経営者向けセミナーや金型保全技術者育成講座を開催して技術力の向上と人材育成を支援します。

◆取引機会の拡大

展示商談会への出展支援や、新規参入・取引拡大セミナーや完成車メーカー等との交流会を開催して取引拡大を支援します。

◆自動車関連産業支援プロジェクトチームによる支援

ダイハツ九州(株)の技術者等を招いて(公財)大分県産業創造機構に自動車関連産業支援プロジェクトチームを設置し、現場改善指導から一次部品メーカー等とのビジネスマッチングまで新規参入・取引拡大を支援します。

問合せ先

大分県商工観光労働部
工業振興課内

TEL 097-506-3274

<http://www.kigyokai.jp/>

半導体産業

本県には多くの大手半導体製造メーカーが進出し、地場企業の半導体後工程や製造装置生産などへの参入が進み、国内有数の半導体関連産業の集積地となっています。

大分県LSIクラスター形成推進会議

産学官連携による大分県LSIクラスター形成推進会議を設立し、研究開発や人材育成、国内外の販路開拓に取り組んでいます。

設立	平成17年4月
会員数	103社(R2.1.21時点)
会長	森 重哉((株)ジャパンセミコンダクター取締役社長)



台湾での商談会

主な支援内容

◆グローバルイノベーション部会

技術セミナー・半導体基礎講座の開催や研究開発への補助を行い、技術力の向上と人材育成を支援します。

◆グローバルマーケティング部会

商品展示会への出展や商談会の開催により取引拡大を図るとともに、台湾等海外団体とのビジネス交流を通して海外展開を促進します。

◆グローバルネットワーク部会

トップセミナーやフォーラム、会員交流会を開催して、会員間のネットワーク強化を図るとともに世界に通用する経営者づくりを支援します。

問合せ先

大分県
産業科学技術センター内
TEL 097-596-7179<http://www.oita-lsi.jp/>

医療関連機器産業

大分県では、旭化成メディカルMT、川澄化学工業などの血液・血管医療機器産業の集積を活かし、東九州メディカルバレー構想を策定しました。

大分県医療ロボット・機器産業協議会

医療機器や介護・福祉機器の開発、技術人材の育成、販路開拓などへの支援を行いながら、医療関連機器産業の集積に取り組んでいます。

設立 平成28年4月
 会員数 151社、27支援機関(R2. 2. 1時点)
 会長 丸井 彰 ((株)AKシステム 取締役)

主な支援内容

- ◆医療現場のニーズと企業のマッチング
大分大学医学部附属病院等との医療現場ニーズ探索会を実施、医療機器メーカーとの商談マッチング開催
- ◆参入支援
機器開発・販路開拓コーディネーターの派遣、研究開発への助成
- ◆販路開拓支援
展示会等への出展支援、医療機関・福祉施設への機器導入支援



大分大学医学部附属病院でのニーズ探索会

問合せ先 大分県商工観光労働部
 新産業振興室内
 TEL 097-506-3269
<http://medical-valley.jp/>

食品産業

食品産業(食料品や飲料等)は、事業所数、従業員数ともに大分県製造業に占める割合が最も高く、県内各地に存在しています。

おおいた食品産業企業会

県内食品加工事業者が県内外の需要に適應するため、オリジナルHACCP導入支援等による販路獲得のほか、マッチング、商品開発、人材育成等に取り組んでいます。

設立 平成26年2月
 会員数 102社(会員企業78、協力会員24)大学等支援機関:12機関(R2. 1. 31時点)
 会長 小手川 強二 (フンドーキン醤油(株)代表取締役社長)

主な支援内容

- ◆マッチング
企業ニーズに応じて委託加工や原材料調達などのパートナー企業等をマッチング
- ◆人材育成
将来の工場長を育成する研修会や食品ロス等の課題に対するセミナー等を開催
- ◆販路獲得
大規模展示会への出展、オリジナルHACCP導入に向けたワークショップの開催



HACCP実践ワークショップ実施

問合せ先 大分県商工観光労働部
 工業振興課内
 TEL 097-506-3266
<http://oita-shokusankai.jp/>

エネルギー産業

再生可能エネルギー自給率日本一の大分県。この強みを生かし、大分県エネルギー産業企業会を中心にエネルギー産業による県経済の活性化を目指します。

大分県エネルギー産業企業会

地域の強みを活かせる地熱、小水力分野や、今後の新たな有望分野である水素、スマートコミュニティ分野において活発な取組みを行っています。

設立 平成24年6月
 会員数 207社(R2.2.1時点)
 会長 佐藤 廣士 ((株)神戸製鋼所顧問)

主な支援内容

- ◆エコエネルギーチャレンジ支援
水素関連産業の事業化支援や、スマートコミュニティの形成を推進
- ◆人材育成・会員交流
セミナー等の情報提供による会員企業の育成
- ◆販路開拓
販路開拓支援、情報発信によるビジネスチャンス創出



T・プラン(株)による充電ステーション・青空コンセント2

問合せ先 大分県商工観光労働部
 新産業振興室内
 TEL 097-506-3263
<http://oita-energy.jp/>

ドローン産業

今後の市場拡大が見込まれるドローン活用の先進地とするため、企業やユーザー団体等で構成される大分県ドローン協議会を中核に、西日本随一の拠点化を目指して取り組んでいます。

大分県ドローン協議会

関連企業の立地や製造強化、研究開発（機体や周辺機器、サービス）、人材育成（ドローン関連技術者）、宅配などドローンを用いた実証実験のフィールドの提供など、大分県などと連携して様々な支援を行っています。

設立 平成29年6月
 会員数 222企業・団体等（R2.1.31時点）
 会長 石井 四郎（株式会社デンケン代表取締役会長）

主な支援内容

- ◆開発支援
機体や周辺機器、サービスの研究開発を対象とする補助金、企業やユーザー団体等とのマッチング
- ◆人材育成・情報発信
各種セミナーなどドローン関連技術者育成を支援、会員企業のPR
- ◆企業間のマッチング
企業間や企業とユーザー団体とのマッチングにより、製造や開発を支援



ドローンによる橋梁点検の様子

問合せ先 大分県
 ドローン協議会事務局
 大分県産業科学技術センター
 TEL 097-596-7100
<http://drone.oita-ri.jp/>

電磁力応用技術

大分県電磁力応用技術センターは、電磁力分野における世界最先端の研究設備や技術を有しており、自動車・半導体・医療等の県内基幹産業分野への技術展開に取り組んでいます。

大分県電磁応用技術研究会

世界最先端の研究設備や技術を活用し、モータや発電機等の電磁力を応用した機器の効率化を支援するとともに、基幹産業分野などへの展開に取り組んでいます。

設立 平成19年3月
 会員数 74社・4支援機関（R1.12時点）
 会長 吉岡 誠司（大分県産業科学技術センター長）

主な支援内容

- ◆電磁応用技術セミナーの開催
電磁応用技術や機器操作、モータ応用技術に関するセミナーを開催
- ◆研究開発WG活動の実施
モータ、磁気計測の設計製作に取り組むワーキンググループによる活動
- ◆販路・連携先開拓
販路開拓や開発連携先探しに向けたマッチング活動



ワーキンググループ活動の様子

問合せ先 大分県
 産業科学技術センター
 電磁力担当
 TEL 097-596-7101
<http://www.oita-mag.jp/>

コンビナート立地企業

大分コンビナート地区は、九州唯一の石油化学コンビナートであり、石油精製、石油化学、製鉄等をはじめとする多様な産業が集積しています。

大分コンビナート企業協議会

関連企業を中心に「大分コンビナート企業協議会」を組織し、企業の枠を超えた連携を進めることにより、国際競争力強化に取り組んでいます。

設立 平成24年7月
 会員数 11社、行政2（大分県、大分市）（R2.3.31時点）
 会長 村橋 英二（JXTGエネルギー（株）大分製油所長）

主な支援内容

- ◆コンビナート企業の連携強化と競争力強化を目的として、「競争力強化ビジョン」に基づき、4つの分科会とプロジェクトチームを中心に活動し、様々な機能強化策の具体化を進めている。
- ◆分科会での取組
資源エネルギーの有効活用（ユーティリティ分科会）、物流機能の強化（物流分科会）、規制緩和の推進（規制緩和分科会）、人材育成の強化（人材育成分科会）
プラント保安のスマート化及びIoT・AIの活用推進（スマート保安・IoT 推進プロジェクトチーム）



大分コンビナート地区

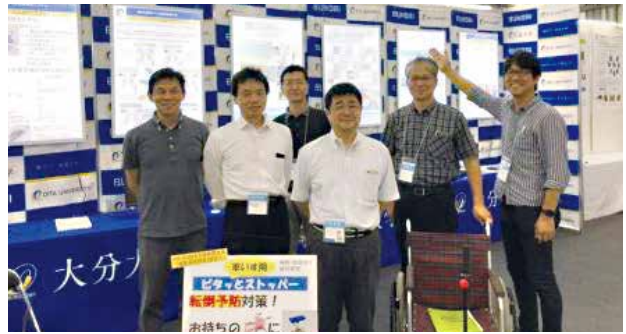
問合せ先 大分県商工観光労働部
 工業振興課内
 TEL 097-506-3267
<http://www.pref.oita.jp/site/combi/>

その他の支援機関

大分大学産学官連携推進機構

産学官連携推進機構は、当大学の教育、研究及び医療の成果を社会に還元し、社会との連携と共存を図り、その発展に貢献することを目指して、円滑な産学官連携を推進することを目的とした組織で、産学官連携部門及び知的財産部門の2部門があります。

産学官連携部門は、産学官連携及び地域連携に係る共同研究・受託研究の推進と人材の育成、地域産業における新しい技術シーズの創出、ベンチャー精神に富む創造的人材の育成などの業務を行っています。また、知的財産部門では、知的財産の創出、権利化、管理・活用に関する支援、技術移転、起業相談などの業務を行っています。



産学官連携による研究成果発表 (イノベーション・ジャパン)

問合せ先 大分大学産学官連携推進機構
大分市大字旦野原700番地
TEL 097-554-7969 <http://www.ico.oita-u.ac.jp/>

公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所

1993年に設立されたハイパーネットワーク社会研究所は、地域に立脚し、世界に開かれた研究・交流拠点として地域情報化を先導する役割を担っており、安心安全なハイパーネットワーク社会の実現に向けた調査研究、情報技術の利活用や先進的な情報社会に関する調査研究に取り組んでいます。

また、国内外の研究者、企業関係者、県民などが、地域と分野を超えて一堂に会し、これからのネットワーク社会のあり方を考え議論する「別府湾会議」や、ITの最新動向等を紹介する「ハイパーフォーラム」、GPU活用のハンズオンセミナー等を行う「おおいたAIテクノロジーセンター」、小中学生向けのプログラミング教室や高校生対象のワークショップなどを行う「未来のIT人材発見事業」の開催などを通じて、IT人材の育成と人的ネットワークの構築を支援しています。

さらに近年では、東南アジア等への進出に係るコンサルティングなど、中小企業等の海外展開支援も行っています。



別府湾会議の様子

問合せ先 公益財団法人
ハイパーネットワーク社会研究所
大分市東春日町51番6(大分第2ソフィアプラザビル4F)
TEL 097-537-8180 <http://www.hyper.or.jp/>

おおいた留学生ビジネスセンター (愛称 SPARKLE)

おおいた留学生ビジネスセンターは、人口あたりの留学生数が全国2位の大分県において、将来のグローバル人材として期待される留学生の大分県内での起業や就職を支援するとともに、留学生と協働して海外ビジネスを展開する県内企業等を支援する施設です。

起業支援室(個室、ブース席)、交流スペース(無料Wi-Fi設置)、料理室、セミナールーム等の施設機能を活かし、各種セミナーや講座、専門家への相談会等を実施して、留学生のビジネスマインド醸成やスキル向上を支援します。

また、語学力に長け、出身国の知識・ネットワークを持つ留学生の力の活用を図るため、留学生と企業の交流会等を実施して、留学生と県内企業とのマッチング(インターンシップ、就職等)の機会を提供して行きます。



交流スペースの留学生

問合せ先 おおいた留学生ビジネスセンター
(愛称 SPARKLE)
別府市京町11-8 APU PLAZA OITA 2F
TEL 0977-75-8067 <http://oibc.jp/>

1人当たり県民所得

○大分県の平成28年度の1人当たり県民所得は2,605千円で九州各県中、2位である。

(単位:千円)

	大分県		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		宮崎県		鹿児島県	
	所得額	順位	所得額	順位	所得額	順位	所得額	順位	所得額	順位	所得額	順位	所得額	順位
平成28年度	2,605	2	2,800	1	2,809	5	2,519	3	2,517	4	2,407	7	2,414	6

1人当たり県民所得……県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものの資料:国民経済計算(GDP統計)

製造品出荷額等

○大分県の平成29年の製造品出荷額等は4兆950億円で、九州では福岡に次ぎ2位となっている。

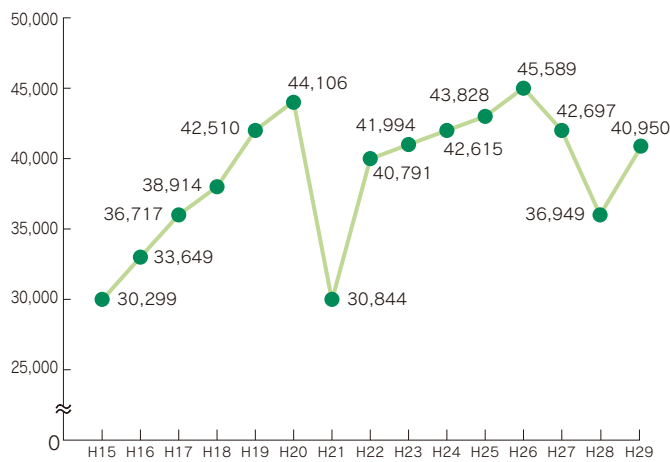
(単位:億円)

	大分県		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		宮崎県		鹿児島県	
	出荷額等	順位	出荷額等	順位	出荷額等	順位	出荷額等	順位	出荷額等	順位	出荷額等	順位	出荷額等	順位
平成29年	40,950	2	97,384	1	18,656	5	18,295	6	28,392	3	16,917	7	20,676	4

資料:工業統計調査(平成30年)

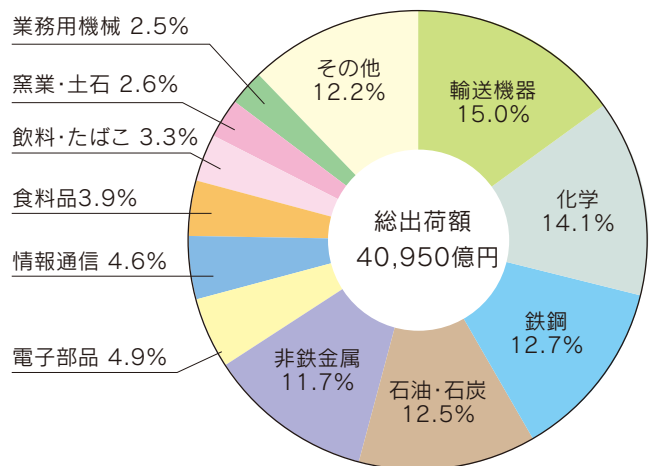
大分県の製造品出荷額等

(単位:億円)



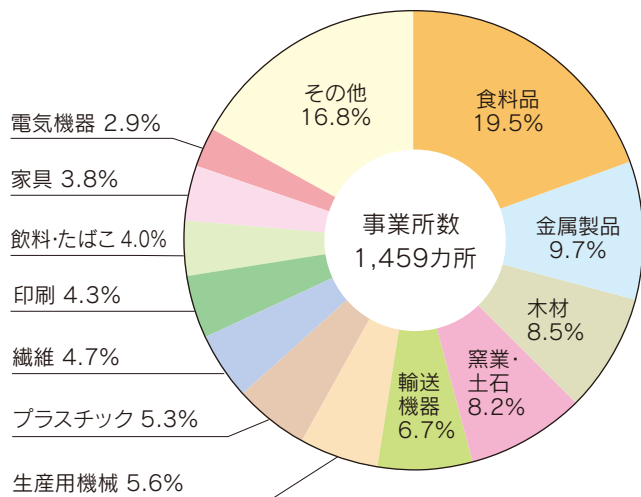
製造品出荷額等の割合

※産業中分類別、従業員4人以上



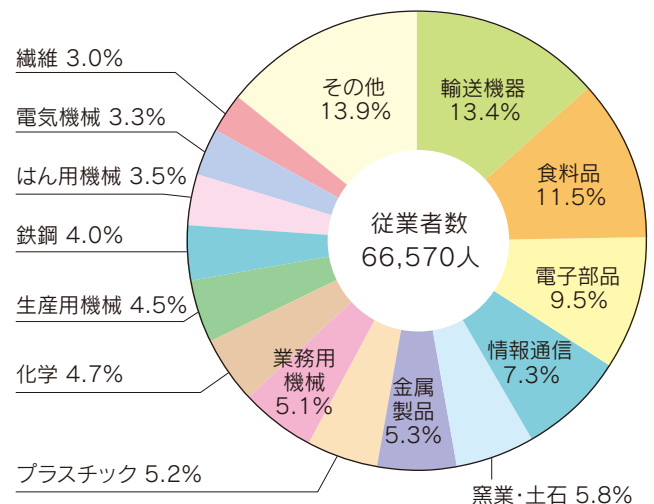
事業所数の割合

※産業中分類別、従業員4人以上



従業者数の割合

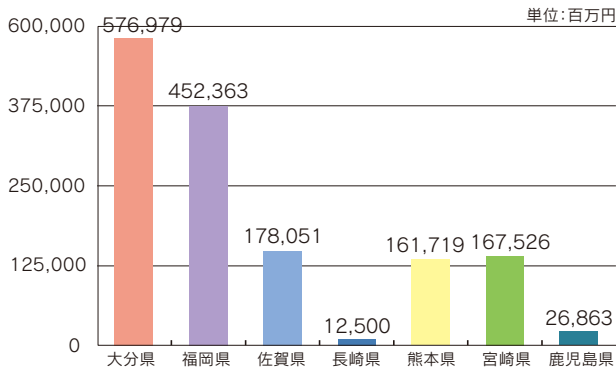
※産業中分類別、従業員4人以上



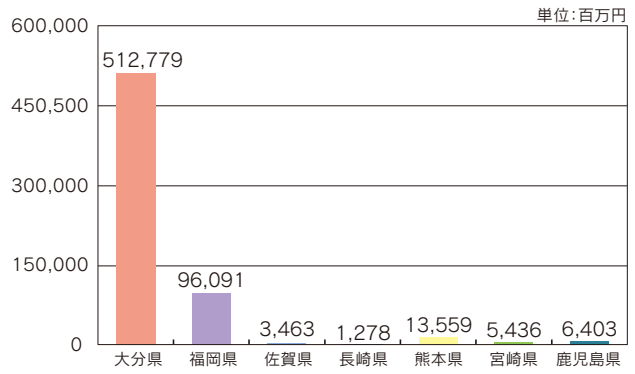
資料:工業統計調査(平成30年)

業種別製造品出荷額等(九州各県)

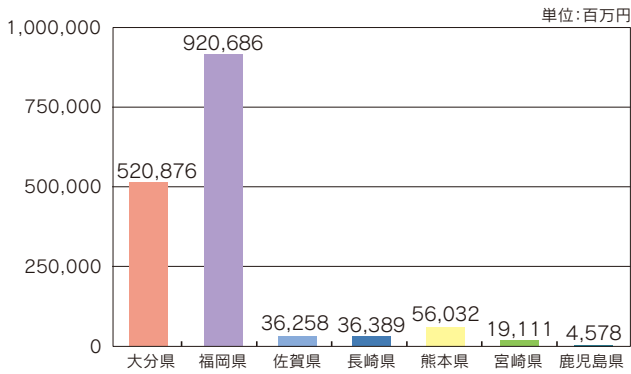
化学工業製品



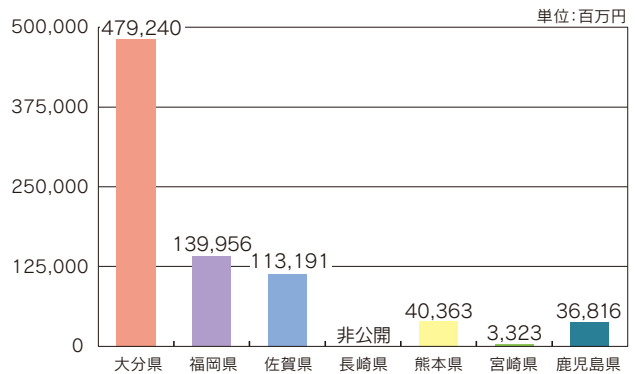
石油・石炭製品



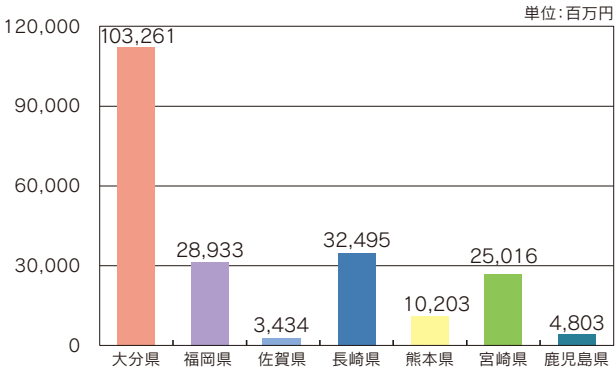
鉄鋼



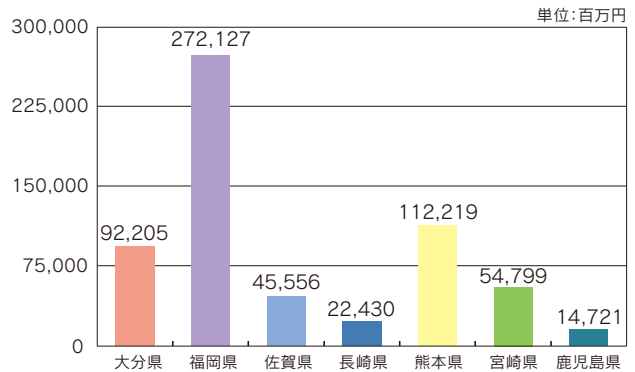
非鉄金属



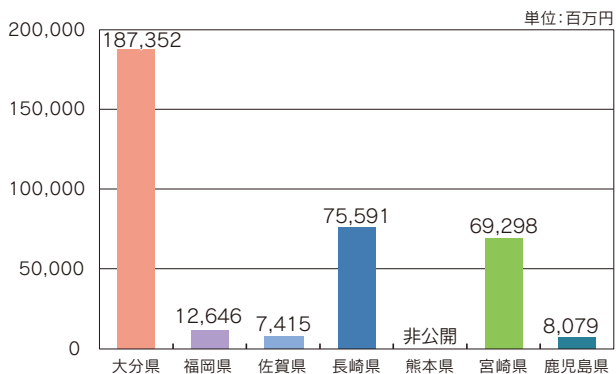
業務用機械器具



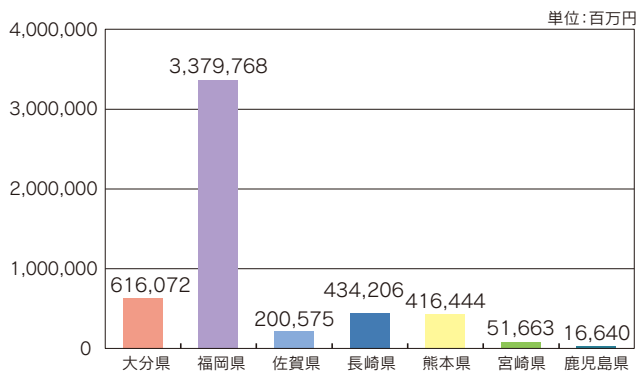
プラスチック



情報通信機械器具



輸送用機械器具



資料:工業統計調査(平成29年)

大分県の主な教育機関

立命館アジア太平洋大学(APU)(別府市)

(単位/人)

学部・学科等		国際学生	国内学生	総合
学部	アジア太平洋学部	1,073	1,665	2,738
	国際経営学部	1,451	1,144	2,595
大学院	アジア太平洋研究科	145	5	150
	経営管理研究科	58	0	58
合計		2,727	2,814	5,541

※国際学生とは在留資格が「留学」である学生をいう。
国内学生には在留資格が「留学」ではない在日外国人を含む。

(2019.11.1)



国・地域別の学生数(上位10ヶ国・地域)

(単位/人)

国・地域	学生数	国・地域	学生数
大韓民国	530	バングラデシュ人民共和国	111
インドネシア共和国	410	インド	88
中華人民共和国	366	台湾	88
ベトナム社会主義共和国	349	スリランカ民主社会主義共和国	66
タイ王国	242	ネパール連邦民主共和国	65

科目等履修生、特別聴講生を含む。

(2019.11.1)

大分大学(大分市)

(単位/人)

学部・学科等		学生数
学部	教育福祉科学部	15
	教育学部	578
	経済学部	1,294
	医学部	939
	工学部	478
	理工学部	1,210
	福祉健康科学部	419
大学院	教育学研究科	47
	経済学研究科	61
	医学系研究科	154
	工学研究科	336
福祉社会科学研究科		34
合計		5,565

(2019.5.1)

平成30年度学部卒業生の就職状況

卒業生数	就職者数	県内就職率	県外就職率
1,123人	879人	37.7%	62.3%

(2019.5.1)



大分県立工科短期大学校(中津市)

(単位/人)

システム系	学生数
機械システム系	78
電気・電子システム系	44
建築システム系	29
合計	151

(2019.5.1)



令和元年度卒業生の就職状況

卒業生数	就職者数	県内企業就職者	県外企業就職者	進学等
63人	59人	35人	24人	0人

(R2.1.21)

その他の大学・短期大学・専門学校

学校名		所在地	学生数(人)	設置学部・学科	
大学・高等専門学校	国立	大分工業高等専門学校	大分市	798	機械工学科、電気電子工学科、情報工学科、都市・環境工学科
	県立	看護科学大学	大分市	429	看護学部／大学院：看護学研究科
	私立	日本文理大学	大分市	2,442	機械電気工学科、建築学科、航空宇宙工学科、情報メディア学科、経営経済学科／大学院：工学研究科
		別府大学	別府市	1,967	文学部、食物栄養科学部、国際経営学部／大学院：文学研究科、食物栄養学科研究科
短期大学	県立	芸術文化短期大学	大分市	884	美術科、音楽科、国際総合学科、情報コミュニケーション科、専攻科
	私立	別府大学短期大学部	別府市	558	食物栄養科、初等教育科、専攻科
		別府清部学園短期大学	別府市	297	ライフデザイン総合学科、食物栄養学科、幼児教育学科、介護福祉学科
		東九州短期大学	中津市	92	食物栄養学科、幼児教育学科

(看護科学大学 2019.4.1、東九州短期大学、別府清部学園短期大学 2018.5.1 その他 2019.5.1)

高等学校(工業系・商業系)

学校名	所在地	学生数(人)	設置学科	学校名	所在地	学生数(人)	設置学科				
高等学校(工業系)	県立	国東	国東市	116	電子工業	高等学校(商業系)	県立	国東 双国校	国東市	27	総合ビジネス
		日出総合	日出町	120	機械電子			日出総合	日出町	87	情報ビジネス系列、流通ビジネス系列、商業系列
		大分工業	大分市	877	機械、電気、電子、建築、土木、工業化学			別府翔青	別府市	354	商業
		大分工業 定時制	大分市	47	機械、電気			大分商業	大分市	719	商業、国際経済、情報処理
		鶴崎工業	大分市	835	機械、電気、建築、化学工学、産業デザイン			爽風館	大分市	19	商業
		情報科学	大分市	238	情報電子			情報科学	大分市	117	情報管理、情報経営
		津久見	津久見市	240	生産機械、電気電子			津久見	津久見市	237	会計システム、総合ビジネス
		佐伯豊南	佐伯市	118	工業技術			佐伯豊南	佐伯市	83	情報メディア系列、経営ビジネス系列
		日田林工	日田市	356	機械、電気、建築土木			三重総合	三重町	113	メディア科学
		中津東	中津市	475	機械、電気、土木、生産システム			日田三隈	日田市	97	ビジネス会計系列、ビジネス情報系列
		中津東 定時制	中津市	9	機械			中津東	中津市	240	ビジネス会計、ビジネス情報
		宇佐産業科学	宇佐市	104	電子機械			中津東 定時制	中津市	43	商業
		大分	大分市	240	自動車工業			宇佐産業科学	宇佐市	98	ビジネス管理
		楊志館	大分市	240	工業			大分	大分市	240	商業
大分国際情報	大分市	400	情報電子、情報通信	楊志館	大分市	126	商業				
日本文理大学附属	佐伯市	180	機械、情報技術	大分東明	大分市	270	商業				
				日本文理大学附属	佐伯市	210	商業				

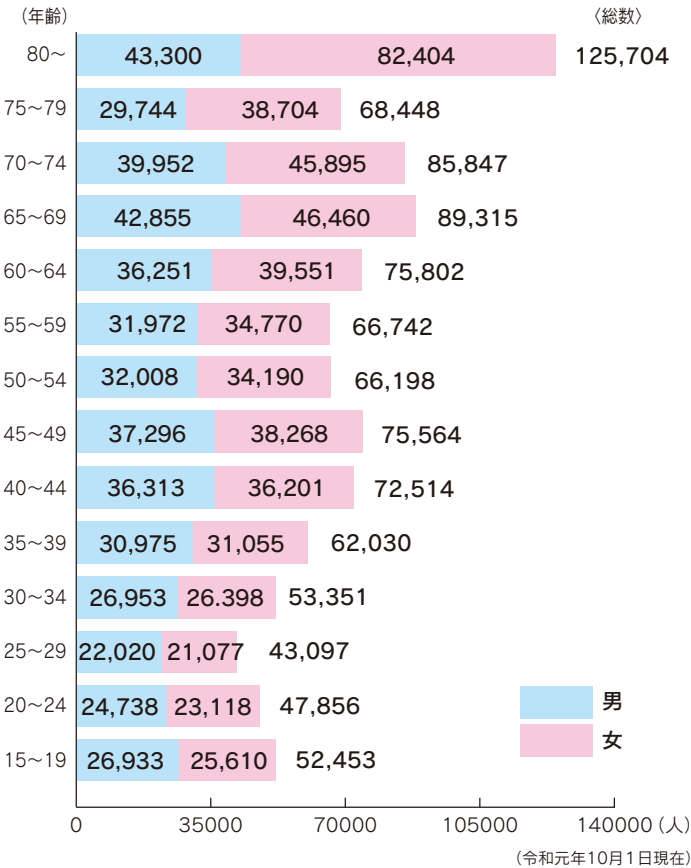
※私立は定員数(2019.5.1)

その他の教育・訓練機関

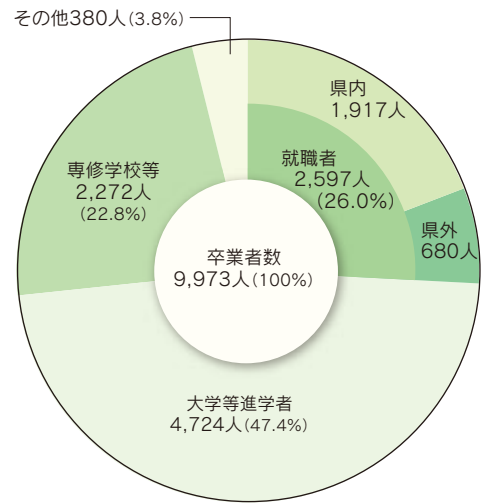
施設・学校名	所在地	設置学科	
職業能力開発施設	大分高等技術専門学校	大分市	メカトロニクス科、電気設備科、自動車整備科、空調配管システム科、木造建築科
	佐伯高等技術専門学校	佐伯市	機械加工科、オフィスビジネス科、建築科
	日田高等技術専門学校	日田市	オフィスビジネス科、ガーデンエクステリア科
	竹工芸訓練センター	別府市	竹工芸科
	ポリテクセンター大分	大分市	機械・CADオペレーション科、溶接施工技術科、電気システム科(デュアルコース)、3DCAD活用科、建築CAD・リフォーム技術科、設備技術科、電気システム科、ものづくりサポート科(女性対象)、導入講習
情報処理専門学校	IVY大分高度コンピュータ専門学校	大分市	情報処理学科、情報マルチメディア学科、インターネットシステム学科、3DCADクリエイティブ学科、モバイルシステムクリエイティブ学科
	KCS大分情報専門学校	大分市	情報マルチメディア専門科、情報マルチメディア科、ビジネスパソコン科、大学併修科、医療情報学科
	田北ビジネス専門学校	大分市	情報処理科、国際ビジネス科、ビジネス秘書科
	大分経理専門学校	大分市	ビジネス管理科、短大併修科、国際ビジネス科

(令和元年度)

年齢別人口(15歳以上)



高等学校卒業生進路状況



(資料) 令和元年度学校基本調査

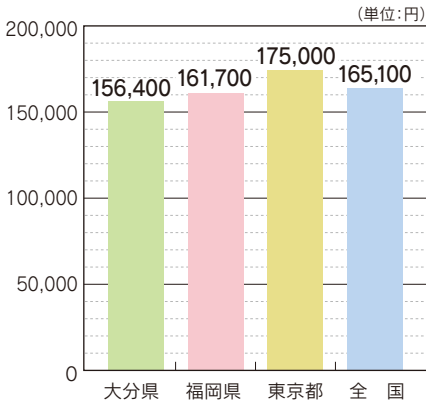
地元就職率の比較(高等学校)

県名	大分県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
就職率	73.8	79.1	56.9	61.1	59.5	57.9	54.9

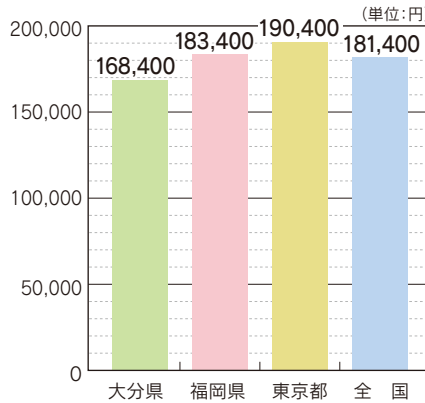
(資料) 令和元年度学校基本調査

賃金

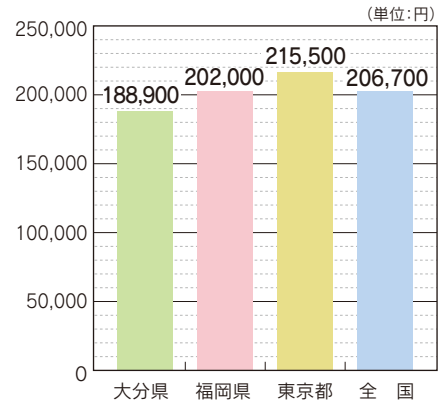
初任給(高卒)



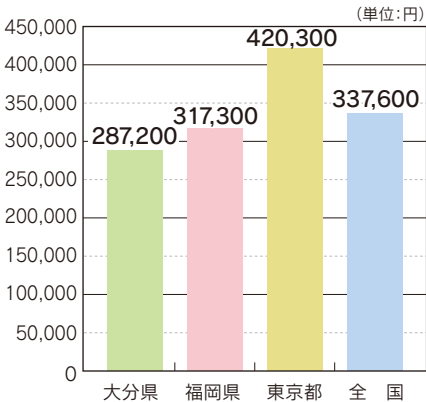
初任給(高専・短大学)



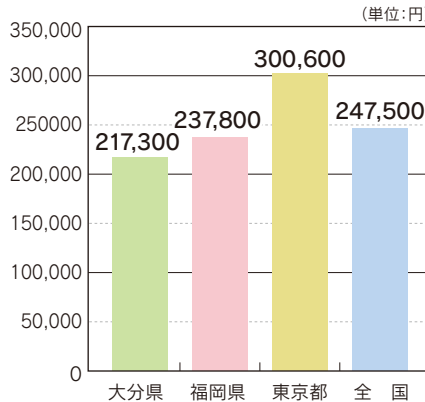
初任給(大卒)



所定内給与額(男性)



所定内給与額(女性)



最低賃金

都道府県名	最低賃金時間額(円)
大分	790
福岡	841
大阪	964
東京	1,013

(発行年月日: R1.10.1)

※所定内給与: きまって支給する給与のうち時間外手当、深夜手当、休日出勤手当等以外のもの。
(資料) 厚生労働省 「平成30年 賃金構造基本統計調査」

工場立地に伴う主な法規制一覧(概要)

※詳細は、担当窓口にお問い合わせください。なお、この表は主な規制のみ記載しており、これが全てではありません。(平成30年2月現在)

	手続き(※2)	関係法令(条例は大分県条例)	内容	窓口	時期						
用地取得	事前協議(※1)	都市計画法(第29条、第34条)	建築物や特定工物の建設の用に供する目的で、開発行為(土地の区画形質の変更)を行う場合	県土木事務所 市役所(大分市、別府市)	随時						
			<table border="1"> <tr> <th>区域</th> <th>面積要件</th> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td>1千㎡以上</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td>全て</td> </tr> <tr> <td>非線引都市計画区域</td> <td>3千㎡以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域以外の区域</td> <td>1万㎡以上</td> </tr> </table>			区域	面積要件	市街化区域	1千㎡以上	市街化調整区域	全て
	区域	面積要件									
	市街化区域	1千㎡以上									
	市街化調整区域	全て									
	非線引都市計画区域	3千㎡以上									
都市計画区域以外の区域	1万㎡以上										
農用地区域からの除外申出	農業振興地域の整備に関する法律(第13条)	農用地区域内において開発行為を行う場合(農業用施設を除く)	市町村	市町村が設置する申出期限まで(年1~4回程度)							
農地転用の許可申請又は届出	農地法(第4条、第5条)	農地や採草放牧地に新規立地する場合	市町村農業委員会	農業委員会が設定する提出期限まで(ほぼ毎月)							
森林開発の許可申請	森林法(第10条の2)	森林内において1haを超える開発行為を行う場合	県振興局	随時							
着工前	土地形質変更の届出	土壌汚染対策法(第4条)	3,000㎡以上の土地の形質を変更(掘削)する場合	県保健所 市役所(大分市)	30日前						
	土砂等たい積行為の許可申請	土砂等のたい積行為の規制に関する条例(第9条)	3,000㎡以上のたい積を行う場合	県保健所 市役所(大分市)	1ヶ月以上前						
	自然公園(国定公園・県立自然公園)・自然環境保全地域・自然海岸保全地区での許可申請・届出	自然公園法(第20、21、33条) 大分県立自然公園条例(第13、15条) 大分県自然環境保全条例(第5、7条) 大分県自然海岸保全地区条例(第6条)	自然公園(国定公園・県立自然公園)、自然環境保全地域及び自然海岸保全地区の指定区域内において、工物の新設、土地の形状変更等を行う場合	県自然保護推進室	1ヶ月以上前						
事後	土地取引の届出	国土利用計画法(第23条)	一定面積以上の土地売買等の契約を締結した場合	市町村	契約締結後 14日以内						
			<table border="1"> <tr> <th>区域</th> <th>面積要件</th> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td>2千㎡以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域(市街化区域を除く)</td> <td>5千㎡以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域以外の区域</td> <td>1万㎡以上</td> </tr> </table>			区域	面積要件	市街化区域	2千㎡以上	都市計画区域(市街化区域を除く)	5千㎡以上
区域	面積要件										
市街化区域	2千㎡以上										
都市計画区域(市街化区域を除く)	5千㎡以上										
都市計画区域以外の区域	1万㎡以上										
工場建設	建築確認申請	建築基準法(第6条)	一定規模以上の建築物の新築・増改築等を行う場合	県土木事務所 市役所(大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、宇佐市)	随時						
	特定工場の届出	工場立地法(第6条)	特定工場(※)の新設・増設を行う場合 ※ <table border="1"> <tr> <th>業種</th> <td>製造業 電気・ガス・熱供給業 (水力・地熱・太陽光発電を除く)</td> </tr> <tr> <th>規模</th> <td>敷地面積9千㎡以上又は 建築面積3千㎡以上</td> </tr> </table>	業種	製造業 電気・ガス・熱供給業 (水力・地熱・太陽光発電を除く)	規模	敷地面積9千㎡以上又は 建築面積3千㎡以上	市町村	90日前 (30日を目処に短縮可)		
	業種	製造業 電気・ガス・熱供給業 (水力・地熱・太陽光発電を除く)									
規模	敷地面積9千㎡以上又は 建築面積3千㎡以上										
公害防止に係る諸手続	大気汚染防止法 水質汚濁防止法 瀬戸内海環境保全特別措置法 生活環境の保全等に関する条例(第8条) 騒音規制法 振動規制法	公害を発生するおそれのある施設を設置する場合	県保健所 県環境保全課 市役所(大分市) 県環境保全課 市町村	60日前 随時(6ヵ月前まで要相談) 60日前 施設設置: 30日前 建設作業: 7日前							

造成工事着手

建築工事着手

※1 事前協議が必要な手続きについては、事前協議が整い、申請書類を提出した後、許可までに半年以上の期間を要するものもあります。早めに担当窓口にご相談してください。
 ※2 許可申請を行うものは、許可の通知があるまで着工できません。早めに担当窓口にご相談してください。
 開発行為の許可を要する造成工事を行った場合は、原則として、完了公告があるまで工場等の建築工事に着手できません。
 市町村においても、条例で独自の規制が設けられている場合があります。

工場立地法上の特定工場の守るべき要件

特定工場に該当する場合は、敷地面積に対する以下の施設面積の割合が定められています。

	対象施設	面積率
生産施設	製造業における物品の製造工程等を形成する機械又は装置及びそれらが設置される建築物等	業種によって30%~65%以下(別表)
緑地	{ 樹木が生育する区画された低木 又は芝その他の地被植物で表面が覆われている }	20%以上(※)
環境施設	噴水、池などの修景施設、屋外運動場、雨水浸透施設、太陽光発電施設など+緑地	25%以上(※)

※面積率を緩和している市町村もあります。詳しくはお問い合わせください。

別表: 敷地面積に対する生産施設面積の割合

第1種	化学肥料製造業のうちアンモニア製造業、尿素製造業、石油精製業、コークス製造業、ボイラ・原動機製造業	30%
第2種	伸鉄業	40%
第3種	窯業・土石製品製造業(板ガラス製造業、陶磁器・同関連製品製造業、ほうろく鉄器製造業、七宝製品製造業、人造宝石製造業を除く)	45%
第4種	鋼管製造業、電気供給業	50%
第5種	でんぷん製造業、冷間ロール成型鋼製造業	55%
第6種	石油製品・石炭製品製造業(石油精製業、コークス製造業を除く)、高炉による製鉄業	60%
第7種	その他の製造業、ガス供給業、熱供給業	65%